

三重県経済の現状と見通し<2019年3月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は緩やかな回復傾向にある 個人消費が上向きつつあり、県内の景気は緩やかな回復傾向にある		
	当面の見通し	景気は底堅く推移するもの、勢いは鈍化する見通し 県内製造業が下支えし、景気は底堅く推移するものの、その勢いは鈍化する見通し		
家計部門	個人消費	上向きつつある 大型小売店販売額(全店ベース)は3か月振りの減少		
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月振りの前年比減少		
	観光	持ち直しの兆し 県内施設延べ宿泊者数は、5か月連続の前年比増加		
	雇用・所得	好調 有効求人倍率(季節調整値)は4か月振りの前月比上昇		
企業部門	企業活動	持ち直している 鉱工業生産指数は、4か月振りの前年比低下		
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、前年比横這い		
	設備投資	持ち直している 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比増加		
海外部門	輸出	持ち直しの兆し 四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比増加		
公共部門	公共投資	上向いている 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加		
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、25か月連続の前年比上昇		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 別府
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》

- 個人消費は、上向きつつある。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+6.0%と2か月振りの増加(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同+6.2%と4か月連続の増加(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、1月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比▲4.3%と3か月振りの減少に加え、既存店ベースでも同▲6.2%と2か月振りの減少。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同▲9.4%)が7か月連続の減少となったことに加え、飲食料品(同▲4.2%)も8か月振りの減少。
- 2月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、8,444台(前年比+1.2%)となり、前年比で3か月振りの増加(図表3)。車種別では、軽乗用車(同▲4.5%)が4か月連続の減少となったものの、普通車(同+8.3%)が8か月連続、小型車(同+1.3%)が3か月振りのそれぞれ増加。

《見通し》

- 東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、2月の家計部門は前月から1.0ポイントの上昇。もっとも、水準(45.1)は10か月連続で「横ばい」を示す50を下回っており、消費マインドは鈍い動きが持続。ウォッチャーの声をみると、小売業やサービス業などで来店客数に大きな変化はないものの、1人当たりの単価が下がっているとの声も。
- 先行きをみると、世界経済の先行き不安を背景に消費者マインドは悪化しつつあるものの、本年10月の消費増税を前に徐々に駆け込み需要がみられる見通し。政府は消費増税対策として、キャッシュレス決済時のポイントや子育て世帯などへのプレミアム商品券発行を導入する予定であり、消費の下支えに一定の効果をもたらす期待も。

◆1月 勤労者世帯・消費支出

- 326千円 前年比 +6.0% (2か月振りの増加)

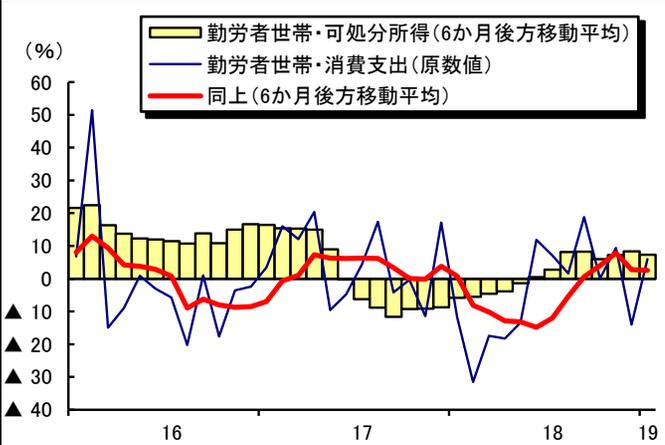
◆1月 大型小売店販売額

- 全店 前年比 ▲4.3% (3か月振りの減少)
- 既存店 前年比 ▲6.2% (2か月振りの減少)

◆2月 新車乗用車販売台数<含む軽>

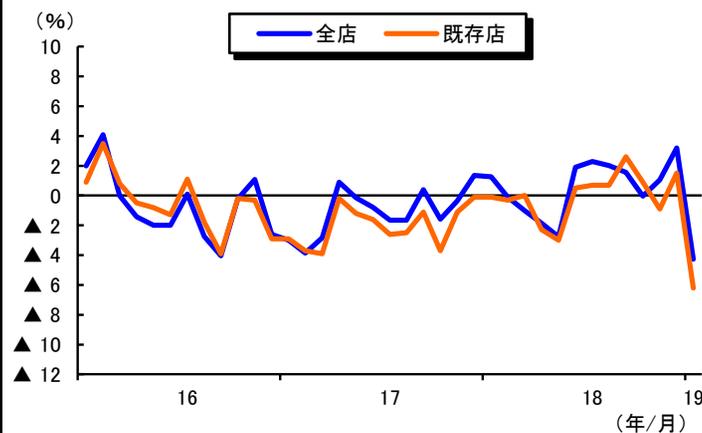
- 8,444台 前年比 +1.2% (3か月振りの増加)
- ・普通車 前年比 +8.3% (8か月連続の増加)
- ・小型車 前年比 +1.3% (3か月振りの増加)
- ・軽乗用車 前年比 ▲4.5% (4か月連続の減少)

図表1 津市消費支出等<前年比>



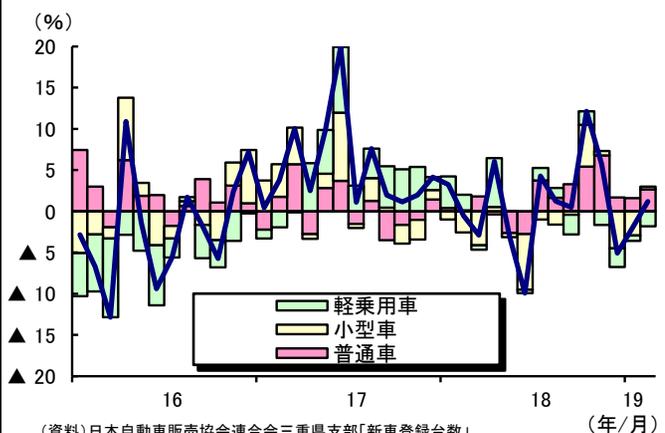
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)経済産業省「商業動態統計」

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	☁
<p>《現状》</p> <p>○住宅投資は、一進一退。</p> <p>○1月の住宅着工戸数は、612戸(前年比▲16.0%)となり、前年比で2か月振りの減少(図表4)。利用目的別にみると、貸家(同▲45.6%)が大幅に減少したことに加え、持家(同▲1.3%)、分譲(同▲9.5%)もそれぞれ4か月振り、2か月振りの減少。</p> <p>○市町別では、津市が43戸(同▲70.5%)、松阪市が40戸(同▲52.4%)と大幅な前年比減少。</p> <p>《見通し》</p> <p>○構造的には人口減少に伴う需要低迷がマイナス要因となるものの、循環的な動きから足元では持ち直しの動きが続く見通し。本年10月の消費増税に伴う住宅の買い控え対策として「次世代住宅ポイント制度」の創設や「すまい給付金」の拡充を盛り込んだ予算案が策定されており、増税に伴う反動増減の緩和につながる見通し。</p>			
<p>◆1月 住宅着工戸数</p> <p>○ 612戸 前年比 ▲16.0% (2か月振りの減少)</p> <p>・持家 387戸 前年比 ▲1.3% (4か月振りの減少)</p> <p>・貸家 142戸 前年比 ▲45.6% (2か月振りの減少)</p> <p>・給与住宅 16戸 前年比 +700.0% (3か月振りの増加)</p> <p>・分譲住宅 67戸 前年比 ▲9.5% (2か月振りの減少)</p>		<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	

観光	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》</p> <p>○観光は、持ち直しの兆し。</p> <p>○12月の三重県内施設延べ宿泊者数は、730千人泊(前年比+9.2%)となり、前年比で5か月連続の増加(図表5)。なお、外国人宿泊者数は28千人泊(同▲9.9%)となり、前年比で2か月連続の減少。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行きは、緩やかな持ち直しに向かうと予想。</p> <p>○「忍者市」を宣言している伊賀市では、忍者体験施設を市内2カ所に新設する方針を発表。完成は2021年を予定しており、体験型の施設が加わることで、伊賀市の忍者観光にバリエーションが広がることになる見通し。</p>			
<p>◆12月 県内施設延べ宿泊者数</p> <p>○ 730千人泊 前年比 +9.2% (5か月連続の増加)</p> <p>・外国人 28千人泊 前年比 ▲9.9% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀

◀現状▶

- 雇用・所得情勢は、好調。
- 1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.76倍(前月比+0.05ポイント)と前月比で4か月振りの上昇。新規求人倍率(季節調整値)も、2.61倍(同+0.22ポイント)となり、前月比で2か月振りの上昇(図表6)。求人倍率は、引き続き高い水準で推移。
- 1月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+11.0%と2か月振りの増加(図表7)。業種別では、製造業(同+24.8%)は、輸送用機械(同+27.4%)や食料品(同+42.1%)など幅広い業種で増加。非製造業では、生活関連サービス業、娯楽業(同▲6.5%)は減少したものの、卸売業、小売業(同+14.5%)や宿泊業、飲食サービス業(同+16.4%)が二桁の伸び。
- 12月の所定外労働時間指数は、前年比▲8.6%と12か月連続の低下。名目賃金指数(同+0.1%)は2か月振りの上昇で、うち、きまって支給する給与(同▲1.7%)は10か月連続の低下(図表8)。

◀見通し▶

- 先行きの雇用を展望すると、建設や運輸、飲食サービス、介護などを中心に企業が人手不足の状態にあるなか、製造業の生産が堅調なこともあり、県内求人数は高い水準が続くと予想。
- なお、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」によると、2019年1～3月の従業員数判断BSI(「不足気味」回答割合-「過剰気味」回答割合)は不足気味超の38.8%ポイントとなり、前期から4.9ポイントの上昇。企業の人手不足感が強まるなか、求人増の傾向が続く見通し。
- 所得については、概ね横這いで推移すると予想。

◆1月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.76倍
前月比 +0.05ポイント (4か月振りの上昇)
- 新規求人倍率 2.61倍
前月比 +0.22ポイント (2か月振りの上昇)

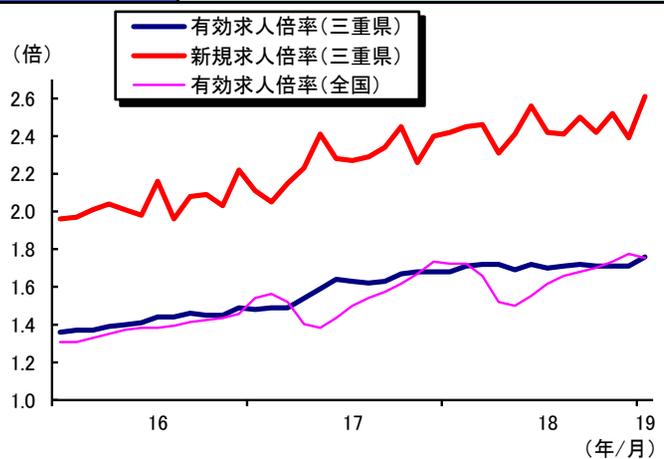
◆1月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 前年比 +11.0% (2か月振りの増加)

◆12月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

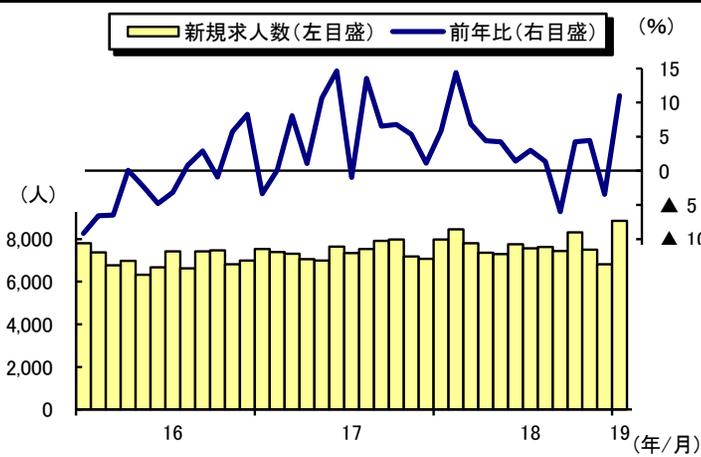
- 所定外労働時間指数
前年比 ▲8.6% (12か月連続の低下)
- 名目賃金指数
前年比 +0.1% (2か月振りの上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 ▲1.7% (10か月連続の低下)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



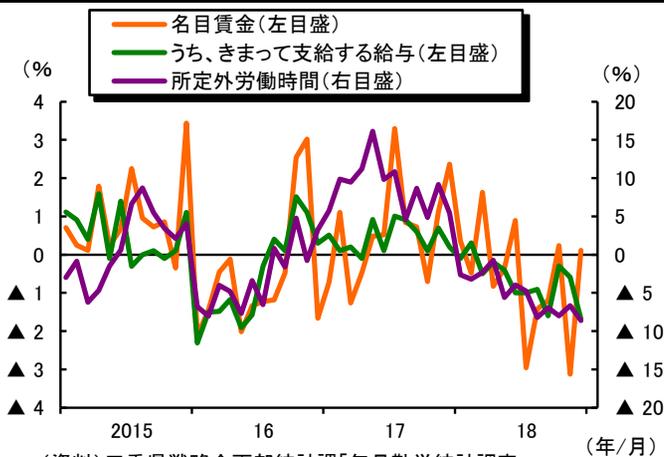
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀
<p>《現状》</p> <p>○企業の生産活動は、持ち直し。</p> <p>○12月の鉱工業生産指数は、前年比▲2.2%と4か月振りの低下(図表9)。業種別にみると、主力の電子部品・デバイス(同+4.0%)、輸送機械工業(同+4.7%)が、それぞれ21か月連続、11か月連続の上昇となったものの、伸び幅が縮小したことに加え、はん用・生産用・業務用機械(同▲35.9%)、化学工業(同▲1.1%)がそれぞれ8か月連続、3か月振りの低下。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行き生産は、一進一退ながら持ち直しの動きが続く見通し。</p> <p>○電子部品・デバイスについては、米中貿易戦争をめぐる動きについて、国内電子部品メーカーへのマイナス影響に注視が必要。</p> <p>○輸送機械は、消費増税前の駆け込み需要に加え、自動車減税が実現すれば持ち直しが続く公算が大。</p> <p>○生産用機械は、中国向け受注の減少を背景に、引き続き前年比ベースでマイナス基調を辿る見通し。</p>			
<p>◆12月 鉱工業生産指数<2010年=100></p> <p>○ 145.0 前年比 ▲2.2% (4か月振りの低下)</p> <p>・はん用・生産用・業務用機械工業 前年比 ▲35.9% (8か月連続の低下)</p> <p>・電子部品・デバイス工業 前年比 +4.0% (21か月連続の上昇)</p> <p>・輸送機械工業 前年比 +4.7% (11か月連続の上昇)</p> <p>・化学工業 前年比 ▲1.1% (3か月振りの低下)</p>		<p>図表9 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》</p> <p>○企業倒産は、小康状態。</p> <p>○2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は5件(前年比±0件)となり、前年比で横這い。もっとも、水準は1ケタを維持しており、県内企業倒産は引き続き小康状態にあると判断。負債総額は581百万円(同+268百万円)となり、前年比で2か月連続の増加(図表10)。</p> <p>《見通し》</p> <p>○今後の企業倒産は、小康状態が続く見込み。世界経済の先行き不安感を背景に景況感の悪化がみられるものの、生産が底堅く推移する製造業や公共投資が堅調な建設業では業況改善が続くと判断。</p>			
<p>◆2月 企業倒産</p> <p>○ 倒産件数 5件 前年比 ±0件 (横這い)</p> <p>○ 負債総額 581百万円 前年比 +268百万円 (2か月連続の増加)</p>		<p>図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

設備投資	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀️🌧️

≪現状≫
 ○企業の設備投資は、持ち直している。
 ○1月の非居住用建築物着工床面積は、49千㎡(前年比+6.9%)と前年比で3か月振りの増加。なお、1月の貨物車登録台数(除く軽)は632台(同+35.0%)となり、前年比で5か月連続の増加(図表11)。

≪見通し≫
 ○先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから徐々に上向いていく見通し。
 ○3月17日に新名神高速道路の三重県区間と東海環状自動車道の東員IC-大安IC間が開通し、交通インフラの優位性から県内企業の生産設備の新增設や県外からの企業進出が進展する期待も。

◆1月 非居住用建築物着工床面積
 ○ 49千㎡ 前年比 +6.9% (3か月振りの増加)

◆2月 貨物車登録台数
 ○ 632台 前年比 +35.0% (5か月連続の増加)

図表11 設備投資関連指標<前年比>

(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️

≪現状≫
 ○輸出は、持ち直しの兆し。
 ○1月の四日市港通関輸出額は、781億円(前年比+17.4%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、有機化合物(同▲17.2%)が2か月連続の減少となったものの、乗用車(同+4,788.9%)、石油製品(同+98.3%)が大幅な増加となったことに加え、電気回路等の機器(同+11.7%)、自動車の部分品(同+4.5%)がそれぞれ、9か月連続、18か月連続の増加。

≪見通し≫
 ○先行き輸出は、中国や欧州での景気減速など世界経済の不透明感が増しているものの、石油製品が持ち直していることや自動車が増加していることなどから持ち直しの動きが続く見通し。

◆1月 四日市港通関輸出額
 ○ 781億円 前年比 +17.4% (2か月連続の増加)

- ・石油製品 158億円 前年比 +98.3% (2か月連続の増加)
- ・有機化合物 50億円 前年比 ▲17.2% (2か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器 63億円 前年比 +11.7% (9か月連続の増加)
- ・乗用車 65億円 前年比 +4788.9% (9か月連続の増加)
- ・自動車の部分品 48億円 前年比 +4.5% (18か月連続の増加)
- ・科学光学機器 46億円 前年比 +30.2% (2か月振りの増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>

(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》
 ○公共投資は、上向いている。
 ○2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲34.3%と2か月振りの減少。一方、請負金額は同+105.6%と2か月連続の増加(図表13)。国の事業において、「国道42号尾鷲第4トンネル」、「三重河川国道事務所庁舎」関連の大型工事があったことに加え、市町において「松阪市立小中学校空調設備整備DBO事業」等の大型工事があったため。

《見通し》
 ○2月12日に発表された県の2019年度予算案は4月に知事選を控え骨格予算となったものの、一般会計で3年振りのプラス予算に。防災・減災、国土強靱化緊急対策への対応に加え、昨夏の猛暑を踏まえ、県立学校の全普通教室にエアコンを緊急整備する等の影響によるもの。

◆2月 公共投資

- 公共工事請負件数 184件
前年比 ▲34.3% (2か月振りの減少)
- 公共工事請負金額 132億円
前年比 +105.6% (2か月連続の増加)

図表13 公共工事請負金額

(資料)東日本建設業保証㈱三重支店

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	/

《現状》
 ○物価は、上昇。
 ○1月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比+0.7%と25か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、食料(生鮮食品を除く、同+0.7%)が63か月連続の上昇となったほか、電気代やガス料金を含む光熱・水道(同+5.1%)は21か月連続の上昇。一方、ガソリンを含む交通・通信(同▲0.5%)が2か月連続の下落。

《見通し》
 ○先行きの物価は上昇基調が一服する見通し。食料やエネルギー関連の伸び幅が縮小していることに加え、交通・通信が下落に転じており、物価の上昇ペースは全体として鈍化する見込み。

◆1月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100>

- 101.0 前年比 +0.7% (25か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.7% (63か月連続の上昇)
- ・住居 前年比 ±0.0% (横這い)
- ・光熱・水道 前年比 +5.1% (21か月連続の上昇)
- ・交通・通信 前年比 ▲0.5% (2か月連続の下落)
- ・教養娯楽 前年比 +1.4% (8か月連続の上昇)

図表14 津市消費者物価指数<前年比>

(資料)総務省「消費者物価指数」



1. 「おやつタウン」の開業日が7月20日に決定

- 株式会社おやつタウン(本社:津市)は、スナック菓子のブランドであるベビースターラーメンをモチーフとした工場一体型テーマパーク「おやつタウン」の開業日が2019年7月20日に決定したと発表した。
- おやつタウンは、オリジナルのベビースターラーメン作りや、ここでしか買うことのできないベビースターのお土産を購入できることに加え、国内最大級の屋内型アスレチックを持つ工場一体型のテーマパーク。事前予約により、隣接するおやつカンパニーの久居工場の見学も可能となる。
- 新名神高速道路の開通により、中京圏以外に関西圏からの集客も期待される。

2. 中勢バイパスの鈴鹿・津工区が開通

- 国道23号中勢バイパスの鈴鹿・津工区(延長2.9km)が2月17日に開通。鈴鹿・津工区は鈴鹿市御園町と津市河芸町をつなぐ片側1車線の道路。
- 従来は迂回路を利用するため13分かかっていた所要時間は約3分となり、10分の短縮となることに加え、バイパスの東側を並行して走る国道23号の渋滞緩和が期待される。
- 中勢バイパスの計画区間は鈴鹿市北玉垣町から松阪市小津町の33.8kmで、今回の開通により全体の9割(31.0km)が開通し、鈴鹿市と松阪市がつながることとなった。残る区間は鈴鹿市北玉垣町から市野町の2.8kmとなったが、開通時期は未定。

3. 新名神開通イベントでF1デモ走行やフリーウォーキングを実施

- 新名神高速道路の新四日市JCT(ジャンクション)と亀山西JCT(延長約22.9km)が3月17日に開通することを記念して、鈴鹿PA(パーキングエリア)と本線で2月23日に開通記念イベントが開催された。
- 新名神の沿線自治体や関係機関から組織される実行委員会が主催し、フリーウォーキングやF1マシンのデモ走行などが行われた。
- フリーウォーキングでは、上りの本線約1.1kmが開放され、普段は歩行ができない車道を歩くことができ、記念写真を撮影することも可能となった。F1マシンのデモ走行は下りの本線で2回実施され、F1日本グランプリが鈴鹿サーキットで初開催された1987年に優勝したマシンを桑名出身のレーシングドライバーである松田次生選手が運転した。
- 他にも沿線自治体のPRブースや飲食コーナーなどが出店し、県内外からの観光客約5,300人が訪れた。

4. 鈴鹿でのパラリンピック事前キャンプ開催に三重県と英・競泳チームが協定締結

- 2月25日、三重県と英国の競泳チームは2020年東京パラリンピックに向けた事前キャンプを県営鈴鹿スポーツガーデンで実施する協定を締結。県庁で鈴木知事と英国競泳チームのクリス・フィーバー理事が署名した。
- 競泳チームは2020年8月12日から23日までの12日間にわたって事前キャンプを行い、選手とスタッフを合わせて約45人が参加する。
- 県はパラリンピック英国競泳チームの宿泊や移動の費用を一部負担するとともに、施設の使用料も免除する。
- なお、本年9月に開催されるジャパンパラ水泳競技大会においても、英国競泳チームは同施設を利用し、25～30人が事前キャンプを実施する予定。

景 気 指 標

三十三総研
2019/3/28

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年				2018年			2019年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(▲1.1)	(0.7)	(0.1)	(▲0.9)	(2.0)	(1.5)	(0.0)	(1.0)	(3.2)	(▲4.3)	
同 (既存店)	(▲2.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲1.6)	(1.3)	(0.0)	(0.9)	(▲0.9)	(1.5)	(▲6.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,466 (3.2)	60,175 (▲0.5)	18,124 (▲3.9)	13,026 (▲6.3)	14,541 (1.8)	14,484 (7.9)	4,789 (16.7)	5,123 (11.7)	4,572 (▲3.4)	4,710 (0.7)	5,991 (8.0)
うち乗用車販売台数(台)	53,382 (3.9)	53,322 (▲0.1)	16,293 (▲3.1)	11,421 (▲7.3)	12,869 (3.3)	12,739 (8.0)	4,259 (17.7)	4,514 (12.0)	3,966 (▲4.4)	4,132 (▲2.3)	5,238 (5.0)
新車軽自動車販売台数(台)	40,027 (7.7)	41,157 (2.8)	12,708 (4.3)	9,140 (2.5)	9,773 (1.8)	9,536 (2.3)	3,402 (10.0)	3,363 (1.1)	2,771 (▲4.5)	3,666 (1.7)	4,004 (▲1.4)
うち乗用車販売台数(台)	32,011 (8.1)	32,501 (1.5)	10,438 (3.6)	7,221 (4.4)	7,658 (▲0.3)	7,184 (▲2.1)	2,600 (4.0)	2,432 (▲4.3)	2,152 (▲6.4)	2,892 (▲1.6)	3,206 (▲4.5)
新設住宅着工戸数(戸)	10,347 (▲1.9)	10,616 (2.6)	2,154 (▲17.4)	2,697 (4.2)	3,085 (21.3)	2,680 (2.8)	835 (▲9.0)	842 (▲6.4)	1,003 (27.0)	612 (▲16.0)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,319 (▲10.6)	8,835 (6.2)	1,978 (▲0.8)	1,917 (▲0.6)	2,618 (13.0)	2,321 (11.7)	794 (16.8)	797 (9.1)	730 (9.2)		
有効求人倍率(季調済)	1.60	1.71	1.70	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71	1.76	
新規求人倍率(季調済)	2.25	2.43	2.44	2.42	2.44	2.44	2.42	2.52	2.39	2.61	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,929 (5.0)	91,910 (3.4)	24,226 (9.0)	22,415 (3.3)	22,622 (▲0.7)	22,647 (1.9)	8,318 (4.3)	7,506 (4.5)	6,823 (▲3.5)	8,851 (11.0)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.8)	(▲0.6)	(0.5)	(0.1)	(▲2.0)	(▲0.7)	(0.2)	(▲3.1)	(0.1)		
実質賃金指数(同)	(0.3)	(▲1.8)	(▲0.9)	(▲0.7)	(▲3.6)	(▲1.9)	(▲1.8)	(▲4.5)	(▲0.6)		
所定外労働時間(同)	(8.7)	(▲5.2)	(▲2.7)	(▲3.4)	(▲6.6)	(▲7.8)	(▲8.0)	(▲6.7)	(▲8.6)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(1.0)	(1.3)	(1.8)	(0.8)	(0.2)	(0.7)	(0.2)	(▲0.2)		
鉱工業生産指数	(5.3)	(5.7)	(7.6)	(8.6)	(4.9)	(2.1)	(3.2)	(5.3)	(▲2.2)		
	-	-	<▲4.1>	< 4.1>	<▲1.5>	< 3.7>	< 9.8>	< 7.6>	<▲6.9>		
生産者製品在庫指数	(▲19.4)	(4.9)	(▲5.1)	(19.5)	(8.6)	(▲0.0)	(3.7)	(▲0.8)	(▲2.9)		
	-	-	< 10.4>	< 7.8>	<▲4.1>	<▲12.4>	<▲7.8>	<▲9.5>	<▲2.5>		
企業倒産件数(件)	100	67	12	16	17	22	8	9	5	4	5
(前年同期(月)比)(件)	(24)	(▲33)	(▲3)	(▲7)	(▲5)	(▲18)	(▲4)	(▲2)	(▲12)	(3)	(0)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,283 (73.5)	925 (▲27.9)	168 (▲63.3)	241 (46.0)	232 (▲25.9)	284 (▲18.2)	104 (82.9)	123 (▲40.2)	57 (▲32.1)	49 (6.9)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲622,476	▲934,412	▲219,921	▲206,493	▲251,072	▲256,926	▲74,937	▲106,583	▲75,406	▲70,896	
輸出(百万円)	803,912 (▲3.2)	858,926 (6.8)	207,793 (▲4.5)	207,789 (10.0)	221,946 (15.0)	221,398 (8.3)	72,489 (9.0)	66,757 (▲0.3)	82,152 (15.8)	78,370 (6.4)	
四日市港 輸出(百万円)	802,602 (0.8)	836,407 (4.2)	200,532 (▲7.4)	200,248 (6.0)	214,370 (11.2)	221,256 (8.3)	72,470 (9.0)	66,671 (▲0.3)	82,115 (15.8)	78,145 (17.4)	
輸入(百万円)	1,426,388 (20.1)	1,793,338 (25.7)	427,714 (13.0)	414,283 (33.5)	473,018 (35.8)	478,324 (22.9)	147,426 (24.4)	173,340 (42.0)	157,558 (6.1)	149,266 (3.5)	
公共工事請負金額(億円)	2,111 (7.9)	2,170 (2.8)	304 (▲21.7)	867 (14.4)	618 (14.1)	382 (▲9.8)	169 (66.9)	89 (▲12.1)	124 (▲44.0)	92 (19.6)	132 (105.6)
津市消費者物価指数	(0.3)	(1.2)	(1.3)	(0.6)	(1.5)	(1.2)	(1.8)	(1.3)	(0.6)	(0.4)	
同 (除く生鮮)	(0.5)	(0.9)	(0.8)	(0.6)	(1.2)	(1.1)	(1.3)	(1.2)	(0.9)	(0.7)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2017年	2018年	2018年				2018年			2019年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(▲0.5)	(1.1)	(0.1)	(1.9)	(1.5)	(1.1)	(0.9)	(▲2.0)	(3.7)	(▲6.5)	
同 (既存店)	(▲1.2)	(0.4)	(▲0.5)	(0.3)	(0.5)	(1.2)	(0.7)	(▲1.7)	(4.0)	(▲6.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365 (2.3)	88,848 (4.1)	18,679 (▲6.9)	23,003 (10.8)	24,009 (9.3)	23,157 (2.6)	7,714 (3.7)	7,755 (▲9.9)	7,688 (17.8)	7,502 (25.3)	
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.89	1.92	1.94	1.93	1.93	1.93	1.93	1.94	
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.81	2.89	2.94	2.93	2.86	2.94	3.00	2.87	
鉱工業生産指数	(5.6)	(1.1)	(4.0)	(3.8)	(▲0.5)	(▲2.4)	(2.7)	(▲2.8)	(▲6.7)	(1.8)	
	-	-	<▲4.6>	< 3.1>	<▲2.2>	< 0.6>	< 3.1>	<▲1.4>	< 1.6>	<▲4.2>	
企業倒産件数(件)	767	833	207	215	200	211	65	71	75	64	55
(前年同期(月)比)(件)	(31)	(66)	(34)	(15)	(18)	(▲1)	(1)	(▲3)	(1)	(▲4)	(▲1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	19,797	21,192	18,993	19,666	6,522	6,163	6,981	4,617	
輸出(億円)	161,759 (8.2)	172,027 (6.3)	41,869 (8.7)	42,762 (10.4)	42,930 (5.6)	44,466 (1.4)	15,016 (8.1)	14,481 (▲0.0)	14,969 (▲3.4)	12,335 (▲0.2)	
輸入(億円)	81,695 (10.9)	92,379 (13.1)	22,071 (6.5)	21,570 (11.4)	23,938 (18.7)	24,800 (15.7)	8,494 (25.8)	8,318 (14.8)	7,988 (7.5)	7,719 (▲1.2)	

各指標における直近の数値